



原子力産業新聞

2012年1月26日
 平成24年(第2607号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原子力の重要性 改めて表明

八木電事連会長 燃料サイクルも含め



八木会長

「電気事業『正念場の年』」
 「国民の信頼回復に全力」
 電気事業連合会の八木誠会長(関西電力社長)は二十日、定例記者会見を行い、政府のエネルギー・環境戦略の策定や原子力発電の再稼働課題に
 対処するため、今年を「電気事業にとつて『正念場の年』」と位置付けた。
 会長は、今後とも原子力発電が重要電源であるとの考えを改めて表明し、
 原子力発電所の一層の安全性向上を図る新たな組織を年内に設立し、国民か
 らの信頼回復に全力を挙げる、と強調した。

八木会長は、「電力の安定供給という電気事業の存在基盤を回復すると同時に、原子力の安全確保に万全を期し、国民の皆さんからの信頼回復に全力を挙げる」ことが最重要の課題である」と述べた。
 会長は、中東からの原油輸入が不安定化する懸念がある中で、エネルギー自給率が極めて低い我が国では、安全確保を前提とした「S(安全)・E(エネルギー安定供給)・環境保全」の観点から電源のベストミックスを進めることが不可欠と強調し、「化石燃料に過度に依存せず、原子力発電を今後も重要な

電源として活用していく必要があると考えている」と主張。
 それを支える原子燃料サイクルについても「エ

ネ調 三村委員長も困惑
 議論錯綜で不透明感

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長三村明夫、新日本製鉄会長)は二十四日、原子力発電の位置付けについて議論した。前十八日の会合で、エネルギー・環境

部による基本方針を始めた。資源・燃料や地球温暖化に関する対策の現状等を整理したのに続いて、今後は、月二回程度可能エネルギーの導入、省エネルギー対策など、省エネルギー対策など、

論点ごとに討議を行い、今春目途にエネルギーミックスの選択肢を提示することを目標とする。基本問題委員会では十二月末に論点整理を行

っているが、原子力発電への依存度低減のあり方や中長期的な位置付けを巡っては、相対立するものも含め、多様な意見が

出ている。また、電力供給の観点から現在議論がなされている送電分離を含めた電気事業のあり方については、これまで四次にわたる制度改革の議論に基づいて、我が国の実情にあった日本型の制度が構築されてきている」と述べ、設備の計画的建設や

効果的な運用には、現在の発電から送電・配電までの一貫した電力経営が、電力の長期的な安定供給のためには必要であることを強調した。

委員からは、「これまで、原子力からのできるだけ早い撤退を求める意見も提起されていた一方で、エネルギーセキュリティ確保や技術・人材の保持の必要などから、一定規模で維持すべき」として、原子力オプシオンの重要性を主張する発言も繰り返された。

委員からは、「どうハンドリングしていいのか」という不安な時間軸で議論するなか、今一つ明確でない、「技術の維持」というのであれば、これだけの原発はいらないのでは」といった声もあり、議論の方向性が定まらず、三村

安全性向上で新組織

電事連会長が年内設立を公表

電事連の八木誠会長は二十日、同日の総合政策委員会(社長会)で、原子力発電所の一層の安全性向上をめざし、新たな組織を年内に設立することを決めた、と発表した。
 会長は、昨年三月の福島事故を受けて、このよつな事故を二度と起してはならないとの固い決意で電力各社が徹底的な安全対策に取り組んできたことを述べたあと、シ

リアアクション対策を含む原子力発電所の安全確保対策を一層強化するため、独立した組織を設立する」と語った。
 二月に原子力安全新組織設立準備室を設置して検討を開始する。新組織は、国内産業界を横断するネットワークを確保するとともに、諸外国の関係機関とも密接に連携し、国内外の情報等の収集や安全性向上対策の検討を一元的に実施し、事業者に対して提言、指導、

勧告まで行うことを想定している。
 新組織のあり方について会長は、「事業者の意向に影響されることなく判断できる独立性を持たせると同時に、高度な技術力を有する人材を確保することなどにより、各事業者が最高水準の知見を踏まえた対策を迅速に取り入れる実効性を確保する」との方針を示し、

こうした仕組みを形骸化させないためには、「経営間組織」

この一週間の出来事

(19日(木)~25日(水))

- ・福島第一2号機格納容器内部動画公開(20日)
- ・福島環境再生事務所が開所式(21日)
- ・昨年日本の貿易収支、31年ぶり赤字(24日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・首相が原子力依存低減の施政方針演説(2面)
- ・高浜1号機のストレステスト結果提出(2面)
- ・恐怖煽る低線量被ばく特集番組に抗議文(4面)
- ・細野原産相が40年運転制限にコメント(4面)

◇海外ニュース

- ・米エネ省、小型炉開発で民間に資金提供(3面)
- ・オランダ、RI生産で代替炉の建設承認(3面)
- ・イランの核開発疑惑でIAEAが調査団(3面)

What commitment looks like



We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the US. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urencocom

